

平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月25日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL <http://www.sankei-chem.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久 TEL(099)268-7588

決算取締役会開催日 平成19年1月25日

配当金支払開始予定日 平成19年2月23日

定時株主総会開催日 平成19年2月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	6,269	1.3	50	3.6	50	54.9
17年11月期	6,353	4.0	48	36.6	32	52.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	5	73.8	0 47	-	0.3	0.9	0.8
17年11月期	17	-	1 78	-	1.1	0.6	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年11月期 9,825,673株 17年11月期 9,829,006株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	5,143	1,562	30.4	158 96
17年11月期	5,639	1,575	27.9	160 24

(注) 1. 期末発行済株式数 18年11月期 9,824,519株 17年11月期 9,827,147株

2. 期末自己株式数 18年11月期 372,481株 17年11月期 369,853株

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,230	38	25
通期	6,250	51	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円02銭 予想通期営業利益 60百万円

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	-	1.50	1.50	15	319.1	0.9
17年11月期	-	1.00	1.00	10	56.2	0.6
19年11月期(予想)	-	1.00	1.00			

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等
1.貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産	4,008,609	77.9	4,424,498	78.5	415,889
現金及び預金	528,394		556,141		27,747
受取手形	1,138,190		1,348,125		209,935
売掛金	1,164,197		1,269,400		105,203
製品及び商品	763,794		856,274		92,480
仕掛品	101,962		94,809		7,154
原材料	206,738		204,952		1,786
貯蔵品	11,583		10,223		1,360
未収入金	25,166		25,570		404
未収還付法人税等	-		11,826		11,826
繰延税金資産	43,813		38,151		5,662
その他の流動資産	25,238		10,350		14,889
貸倒引当金	466		1,322		856
.固定資産	1,134,570	22.1	1,214,402	21.5	79,832
1.有形固定資産	585,122	11.4	620,650	11.0	35,528
建物	236,856		254,119		17,264
構築物	42,033		43,134		1,101
機械装置	144,445		144,205		240
車両運搬具	5,371		5,350		20
工具・器具・備品	37,133		35,485		1,648
土地	119,285		138,356		19,072
2.無形固定資産	2,550	0.1	2,610	0.0	60
電話加入権等	2,550		2,610		60
3.投資等	546,898	10.6	591,142	10.5	44,244
関係会社株式	48,554		48,554		-
投資有価証券	394,887		417,778		22,891
出資金	39,291		39,291		-
長期貸付金	11,402		12,997		1,595
繰延税金資産	28,516		49,607		21,091
長期営業債権	29,591		29,591		-
その他の投資	25,399		24,071		1,328
貸倒引当金	30,743		30,747		4
資産合計	5,143,179	100.0	5,638,900	100.0	495,721

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成18年11月30日現在)		前 期 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	2,896,621	56.3	3,242,644	57.5	346,023
支払手形	466,980		446,634		20,347
買掛金	801,010		845,268		44,258
短期借入金	1,000,000		1,190,000		190,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	255,080		397,860		142,780
未払金	6,033		5,253		780
未払費用	238,955		266,353		27,399
預り金	7,267		7,208		59
賞与引当金	89,374		75,149		14,225
未払法人税等	4,420		991		3,429
未払消費税	21,472		1,629		19,843
その他の流動負債	6,030		6,299		269
・固定負債	684,808	13.3	821,597	14.6	136,790
長期借入金	244,100		407,480		163,380
退職給付引当金	236,397		219,439		16,958
預り保証金	204,311		194,678		9,632
負債合計	3,581,429	69.6	4,064,242	72.1	482,813
(資本の部)					
・資本金	-	-	664,500	11.8	664,500
・資本剰余金	-	-	295,451	5.2	295,451
1.資本準備金	-	-	295,451		295,451
・利益剰余金	-	-	487,493	8.6	487,493
1.利益準備金	-	-	112,792		112,792
2.任意積立金	-	-	355,000		355,000
3.当期末処分利益	-	-	19,701		19,701
・その他有価証券評価差額金	-	-	163,362	2.9	163,362
・自己株式	-	-	36,148	0.6	36,148
資本合計	-	-	1,574,658	27.9	1,574,658
負債・資本合計	-	-	5,638,900	100.0	5,638,900
(純資産の部)					
・株主資本	1,405,688	27.3	-	-	1,405,688
1.資本金	664,500	12.9	-	-	664,500
2.資本剰余金	295,451	5.7	-	-	295,451
(1)資本準備金	295,451		-		295,451
3.利益剰余金	482,248	9.4	-	-	482,248
(1)利益準備金	112,792		-		112,792
(2)任意積立金	355,000		-		355,000
(3)繰越利益剰余金	14,457		-		14,457
4.自己株式	36,512	0.7	-	-	36,512
・評価・換算差額等	156,062	3.1	-	-	156,062
1.その他有価証券評価差額金	156,062		-		156,062
純資産合計	1,561,750	30.4	-	-	1,561,750
負債純資産合計	5,143,179	100.0	-	-	5,143,179

2. 損益計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
. 売 上 高	6,268,852	100.0	6,352,528	100.0	83,676	1.3
. 売 上 原 価	4,827,371	77.0	4,927,865	77.6	100,494	2.0
売上総利益	1,441,482	23.0	1,424,664	22.4	16,818	1.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,391,328	22.2	1,376,253	21.7	15,076	1.1
営業利益	50,153	0.8	48,411	0.7	1,743	3.6
. 営 業 外 収 益	35,286	0.6	25,192	0.4	10,093	40.1
受取利息・配当金	7,593		7,724		131	
雑 収 入	27,692		17,468		10,224	
. 営 業 外 費 用	35,863	0.6	41,594	0.6	5,731	13.8
支 払 利 息	33,639		37,492		3,853	
手 形 売 却 損	2,164		3,349		1,186	
雑 損 失	60		753		693	
経常利益	49,576	0.8	32,009	0.5	17,566	54.9
. 特 別 利 益	860	0.0	18,973	0.3	18,113	95.5
固定資産売却益	-		50		50	
前期損益修正益	-		2,251		2,251	
貸倒引当金戻入益	860		16,672		15,812	
. 特 別 損 失	23,327	0.4	10,138	0.2	13,190	130.1
前期損益修正損	1,289		-		1,289	
減 損 損 失	19,072		-		19,072	
役員退職慰労金	1,800		8,600		6,800	
固定資産除却損	107		1,307		1,200	
そ の 他	1,059		230		829	
税引前当期純利益	27,109	0.4	40,845	0.6	13,736	33.6
法人税、住民税及び事業税	2,149	0.0	3,374	0.0	1,225	36.3
法人税等調整額	20,378	0.3	20,002	0.3	376	1.9
当期純利益	4,582	0.1	17,469	0.3	12,886	73.8
前期繰越利益	-		2,233		2,233	
当期末処分利益	-		19,701		19,701	

3. 利益処分計算書

(単位:円)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成17年11月期)
当 期 未 処 分 利 益	19,701,399
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-
計	19,701,399
これを次のとおり処分致します。	
利 益 配 当 金	9,827,147 (1株につき1円)
計	9,827,147
次 期 繰 越 利 益	9,874,252

4. 株主資本等変動計算書

(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:千円、未満四捨五入)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		
					任意積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成17年11月30日現在	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	19,701	487,493
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						9,827	9,827
当期純利益						4,582	4,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計						5,245	5,245
平成18年11月30日現在	664,500	295,451	295,451	112,792	355,000	14,457	482,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年11月30日現在	36,148	1,411,296	163,362	163,362	1,574,658
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		9,827			9,827
当期純利益		4,582			4,582
自己株式の取得	364	364			364
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			7,300	7,300	7,300
事業年度中の変動額合計	364	5,609	7,300	7,300	12,909
平成18年11月30日現在	36,512	1,405,688	156,062	156,062	1,561,750

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月以降取得の建物

法人税法に規定する定額法によっています。

その他の固定資産

法人税法に規定する定率法によっています。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっています。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

当社は、平成18年11月30日付で、適格退職年金制度を解約しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が19,072千円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は1,561,750千円であります。

財務諸表規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の等の一部改正

当期より、改正後の「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は当期から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

財務諸表規則の改正により、当期から「株主資本等変動計算書」を作成しております。

なお、前期まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当期からは作成しておりません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満は四捨五入して表示しております。

	(当 期)	(前 期)
(1)関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	48,259 千円	65,779 千円
短期金銭債務	9,332 千円	10,542 千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	2,520,554 千円	2,466,668 千円
(3)貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器、事務用機器、生産設備機械等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(4)担保提供資産		
担保に供している資産		
建 物	107,258 千円	124,693 千円
構 築 物	8,632 千円	7,524 千円
機 械 装 置	74,767 千円	78,508 千円
土 地	66,954 千円	102,314 千円
投資有価証券	192,159 千円	61,632 千円
担保付債務		
短期借入金	1,255,080 千円	1,550,260 千円
長期借入金	244,100 千円	407,480 千円
計	1,499,180 千円	1,957,740 千円
(5)自己株式の保有数	372,481 株	369,853 株

(損益計算書関係)

記載金額は、千円未満は四捨五入して表示しております。

	(当 期)	(前 期)
(1)関係会社との取引高		
売 上 高	152,909 千円	156,792 千円
仕 入 高	57,445 千円	53,171 千円
営業取引以外の取引高	1,355 千円	1,293 千円

(2)減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額
鹿児島市	遊休資産	土地	178 千円
鹿児島県日置市及び南さつま市	遊休資産	土地	18,893 千円

上記固定資産について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,072千円）として特別損失に計上しました。

当社は、事業所単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能性は固定資産税評価額を基準として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第82期（自平成17年12月1日至平成18年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	369,853 株	2,628 株	-	372,481 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当 期 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前 期 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額	158 円 96 銭	160 円 24 銭
1株当たり当期純利益	47 銭	1 円 78 銭

(注) 1. 前期及び当期のいずれにおいても潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前 期 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,582	17,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	4,582	17,769
普通株式の期中平均株式数(株)	9,825,673	9,829,006

(有価証券関係)

前期(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

当期(平成18年11月30日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当期	前期
賞与引当金損金算入限度超過額	36,107	30,360
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,505	88,653
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,419	12,419
未払事業所税	2,377	2,377
繰越欠損金回収可能額	25,006	57,896
その他	6,702	6,787
繰延税金資産 合計	178,116	198,493

(繰延税金負債)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当期	前期
その他有価証券評価差額金	105,787	110,735
繰延税金負債 合計	105,787	110,735
繰延税金資産の純額	72,329	87,758

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	3.2
住民税均等割等	11.4	4.9
減損会計適用による損金不算入額	28.4	-
税効果対象外申告調整項目	-	10.8
その他	1.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1	57.2

(重要な後発事象)

当社は退職金制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、適格退職年金制度の解約に伴い、12月1日より、適格退職年金制度部分は全額退職一時金制度へ移行しております。

部門別・用途別売上高明細

(単位：千円、未満四捨五入)

用途別		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬	殺 虫 剤	3,762,292	60.0	3,862,988	60.7	100,696	2.6
	殺 菌 剤	984,559	15.7	1,078,703	17.0	94,144	8.7
	殺虫殺菌混合剤	460,410	7.3	425,984	6.7	34,427	8.1
	除 草 剤	439,837	7.0	442,182	7.0	2,345	0.5
	そ の 他	435,544	7.0	354,209	5.6	81,335	23.0
	小 計	6,082,642	97.0	6,164,066	97.0	81,424	1.3
そ の 他		186,210	3.0	188,462	3.0	2,252	1.2
合 計		6,268,852	100.0	6,352,528	100.0	83,676	1.3

役員 の 異 動

該当事項はありません。

以上